

2 一般会計

(1) 歳入(別表4, 8参照)

イ. 概要

平成21年度一般会計の歳入決算額192億7,821万4千円は、前年度より11億8,977万9千円(6.6%)増加しており、予算現額202億1,152万5千円に対する収入率は95.4%である。

また、調定額198億5,095万6千円に対する収入率は97.1%である。

収入未済額は5億5,045万2千円で、前年度に比べて1,291万8千円(2.4%)の増である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	構成比増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	6,634,899	34.4	6,808,278	37.6	△ 3.2
	分担金及び負担金	379,998	2.0	388,255	2.1	△ 0.2
	使用料及び手数料	458,154	2.4	493,815	2.7	△ 0.4
	財産収入	8,871	0.0	34,471	0.3	△ 0.3
	寄附金	23,174	0.1	13,015	0.1	0.0
	繰入金	54,233	0.3	432,457	2.4	△ 2.1
	繰越金	106,731	0.6	100,548	0.6	△ 0.0
	諸収入	1,908,580	9.9	1,961,840	10.8	△ 0.9
	小 計	9,574,640	49.7	10,232,679	56.6	△ 6.9
依存財源	地方譲与税	204,348	1.1	218,046	1.2	△ 0.1
	利子割交付金	27,592	0.1	31,135	0.2	△ 0.0
	配当割交付金	13,423	0.1	16,477	0.1	△ 0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,373	0.0	5,635	0.0	△ 0.0
	地方消費税交付金	467,409	2.4	444,056	2.5	△ 0.0
	ゴルフ場利用税交付金	101,464	0.5	105,368	0.6	△ 0.1
	自動車取得税交付金	77,369	0.4	139,460	0.8	△ 0.4
	国有提供施設等所在	29,925	0.2	32,460	0.2	0.0
	地方特例交付金	80,188	0.4	73,577	0.4	0.0
	地方交付税	4,139,796	21.5	4,089,830	22.6	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	6,939	0.0	7,229	0.0	0.0
	国庫支出金	1,935,213	10.0	1,027,102	5.7	4.4
	県支出金	880,932	4.6	818,601	4.5	0.0
	諸収入	121,103	0.6	131,980	0.7	△ 0.1
	市債	1,612,500	8.4	714,800	3.9	4.5
	小 計	9,703,574	50.3	7,855,756	43.4	6.9
合 計		19,278,214	100.0	18,088,435	100.0	-

自主財源は９５億７，４６４万円（４９．７％）で、前年度に比較すると６億５，８０３万９千円（６．４％）減少している。

依存財源は９７億３５７万４千円（５０．３％）で、前年度に比較すると１８億４，７８１万８千円（２３．５％）増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して６．９ポイント減少している。

歳入科目は２２款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ．市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,541,300,000	7,138,005,649	6,634,898,993	22,289,403	480,817,253	101.4	93.0

収入済額６億３，４８９万９千円は歳入決算額の３４．４％で、前年度の３７．６％に比較して３．２ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額６億８２７万８千円と比較すると、当年度は１億７，３３７万９千円（２．５％）減少している。これは主に、法人市民税で１億３，３７６万４千円（２１．８％）減少したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	前年度
	収入済額	収入済額		対比率
	円	円	円	%
市民税	2,693,527,816	2,912,009,971	△ 218,482,155	92.5
固定資産税	3,382,969,888	3,333,462,354	49,507,534	101.5
軽自動車税	111,967,535	110,444,687	1,522,848	101.4
市たばこ税	237,915,902	257,386,932	△ 19,471,030	92.4
特別土地保有税	60,000	200,000	△ 140,000	30.0
都市計画税	208,457,852	194,773,945	13,683,907	107.0
合 計	6,634,898,993	6,808,277,889	△ 173,378,896	97.5

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
			金額	件数		
21	円 7,138,005,649	円 6,634,898,993	円 22,289,403	件 467	円 480,817,253	% 93.0
20	円 7,301,160,578	円 6,808,277,889	円 20,315,684	件 488	円 472,567,005	% 93.2

不納欠損額は2, 2 2 8 万 9 千円で、前年度に比較して1 9 7 万 4 千円（9. 7%）増加している。

欠損処分を実施した件数は4 6 7 件（前年度4 8 8 件）である。欠損処分理由は、地方税法第1 5 条の7 第4 項の規定により納付義務が消滅したもの（執行の停止が3 年間継続したことにより消滅）が2 4 1 件（8 6 人）、8 7 2 万 6 千円（3 9. 2%）、同法第1 5 条の7 第5 項の規定によるもの（即時消滅）が1 7 3 件（1 0 2 人）、1, 0 7 5 万 1 千円（4 8. 2%）、同法第1 8 条第1 項の規定によるもの（5 年間行使しないことによる消滅時効）が5 3 件（1 3 人）、2 8 1 万 2 千円（1 2. 6%）である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、所在及び財産が共に不明、倒産及び競売、生活が窮迫しているもの、破産宣告を受けたもので、すべて合法的に処理されていると認められるが、今後とも不納欠損処分にあたっては、慎重な対処に努められたい。

収入未済額は4 億 8, 0 8 1 万 7 千円で、前年度に比較すると8 2 5 万円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6. 7%で、前年度より0. 2 ポイント増加している。その内訳は、固定資産税2 億 9, 6 5 3 万 4 千円（6 1. 7%）、市民税1 億 5, 5 9 0 万 1 千円（3 2. 4%）、都市計画税1, 7 6 7 万 3 千円（3. 7%）、軽自動車税1, 1 0 2 万円（2. 3%）である。今後とも徴収率の向上と収入未済額の解消に努められたい。

特に、固定資産税に係る家屋の評価については、課税対象物件であると見込まれる家屋で現在未評価の家屋評価対象物件7 件（うち過年度7 件）は、内部調査が実施困難であるとして未課税の状態が続いている。早急に外観調査による評価（比準評価）を行うなどして、未評価物件の解消に努められたい。

ハ．地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
203,000,000	204,347,998	204,347,998	0	1,347,998	100.7	100.0

収入済額 2 億 4 3 4 万 8 千円は歳入決算額の 1. 1 %で、前年度に比較すると 1, 3 6 9 万 8 千円 (6. 3 %)の減少である。これは、道路特定財源の一般財源化に伴い、新たに地方揮発油譲与税が 3, 2 9 8 万 6 千円増加したものの、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲与税において 3, 0 3 7 万 7 千円 (5 7. 3 %)、自動車重量税収入額の 4 分の 1 に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税において 1, 6 3 0 万 7 千円 (9. 9 %) 減少したものである。

ニ．利子割交付税

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
26,000,000	27,592,000	27,592,000	0	1,592,000	106.1	100.0

収入済額 2, 7 5 9 万 2 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 3 5 4 万 3 千円 (1 1. 4 %)の減少である。これは、預託額が減少したためである。

この収入は、県に納付された利子割額に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、各市町にかかる個人の県民税の額に対する割合の当該年度前 3 年度内の各年度にかかるものの平均値で按分して、県から交付されたものである。

ホ．配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
12,000,000	13,423,000	13,423,000	0	1,423,000	111.9	100.0

収入済額 1, 3 4 2 万 3 千円は歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 3 0 5 万 4 千円 (1 8. 5 %)の減少である。

この収入は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その 5 分の 3 相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

へ．株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,000,000	5,373,000	5,373,000	0	373,000	107.5	100.0

収入済額は５３７万３千円で、前年度に比較すると２６万２千円（４．６％）の減少である。

この収入は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その３分の２相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

ト．地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
463,000,000	467,409,000	467,409,000	0	4,409,000	101.0	100.0

収入済額４億６，７４０万９千円は歳入決算額の２．４％で、前年度に比較すると２，３３５万３千円（５．３％）の増加である。

この収入は、消費税（５％）のうちの１％の２分の１に相当する額を県内の市町で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
99,000,000	101,463,903	101,463,903	0	2,463,903	102.5	100.0

収入済額１億１４６万４千円は歳入決算額の０．５％で、前年度に比較すると３９０万４千円（３．７％）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の１０分の７に相当する額が県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済 額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
77,000,000	77,369,000	77,369,000	0	369,000	100.5	100.0

収入済額 7,736万9千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると6,209万1千円(44.5%)の減少である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

ヌ．国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済 額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
32,000,000	29,925,000	29,925,000	0	△2,075,000	93.5	100.0

収入済額 2,992万5千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると253万5千円(7.8%)減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって、同法第2条により交付されるもので、当該土地、建物及び工作物の価格の合算額のうち、10分の7については当該施設の所在市町村へ交付し、市町村助成交付金の総額の10分の3に相当する額については、当該市町村の財政状況等を考慮して、国が配分決定することになっている。

ル．地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済 額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
80,188,000	80,188,000	80,188,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 8,018万8千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると661万1千円(9.0%)の増加である。

この収入は、児童手当の拡充に伴う財源措置及び住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

フ．地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,118,764,000	4,139,796,000	4,139,796,000	0	21,032,000	100.5	100.0

収入済額 4 1 億 3, 9 7 9 万 6 千円は歳入決算額の 2 1. 5 %で、前年度に比較すると 4, 9 9 6 万 6 千円（1. 2 %）の増加である。

この収入は、国税三税（所得税、法人税、酒税）、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通地方交付税 3 6 億 2 7 6 万 4 千円及び特別地方交付税 5 億 3, 7 0 3 万 2 千円が交付された。

普通地方交付税は、前年度に比べ 3, 8 5 2 万 6 千円（1. 1 %）の増加となっている。

特別地方交付税は、前年度に比べ 1, 1 4 4 万円（2. 2 %）の増加である。

ワ．交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
7,000,000	6,939,000	6,939,000	0	△ 61,000	99.1	100.0

収入済額 6 9 3 万 9 千円は、前年度に比較すると 2 9 万円（4. 0 %）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額を、特定の交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ．分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
391,962,000	388,668,399	379,998,362	8,670,037	△ 11,963,638	96.9	97.8

収入済額 3 億 7, 9 9 9 万 8 千円は歳入決算額の 2. 0 %で、前年度に比較すると 8 2 5 万 6 千円（2. 1 %）の減少である。これは、主に児童福祉費負担金、社会福祉費負担金などが減少となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 2 億 8, 3 8 9 万 2 千円、農業費分担金 4, 1 0 0 万 6 千円、農業費負担金 4, 0 6 7 万 9 千円である。

収入未済額は８６７万円で、前年度に比較すると２３４万５千円（３７．１％）の増加となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で６８８万６千円（７９．４％）、農業費負担金で１７８万４千円（２０．６％）である。

未収金のうち、児童福祉費負担金は公立・私立保育所保護者負担金、農業費負担金は国営加古川西部土地改良事業負担金であり、いずれも早期解消に努められたい。

ヨ．使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円		%
461,416,000	497,122,574	458,154,704	0	38,967,870	△ 3,261,296	99.3	92.2

収入済額４億５，８１５万５千円は歳入決算額の２．４％で、前年度に比較すると３，５６６万１千円（７．２％）の減少である。

使用料は１億９，９６３万８千円で、前年度に比較し５５８万４千円（２．７％）の減少で、手数料は２億５，８５１万７千円で、前年度に比較し３，００７万６千円（１０．４％）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料８，４５３万１千円、清掃使用料３，１８５万７千円、道路橋梁使用料３，１８４万２千円、幼稚園使用料２，０１４万５千円、保健衛生使用料１，１４１万３千円、総務管理使用料７７８万２千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料２億２，８９２万８千円、戸籍住民基本台帳手数料２，２３２万３千円、徴税手数料３６２万５千円、保健衛生手数料２４９万３千円である。

収入未済額は３，８９６万８千円で、前年度に比較すると３１１万６千円（８．７％）の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料３，４１５万円（８７．６％）、清掃手数料４７９万４千円（１２．３％）である。

前年度に比べて収入未済額は、住宅使用料、清掃手数料いずれも増加している。

今後も納入指導を行うとともに、特に長期間にわたる未納者には厳正な態度で臨み、未収金の回収に努められたい。

タ．国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,596,878,000	1,935,213,249	1,935,213,249	0	△ 661,664,751	74.5	100.0

収入済額１９億３，５２１万３千円は歳入決算額の１０．０％で、前年度に比較すると９億８１１万１千円（８．４％）の増加である。

これは主に、総務費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金、農業費補助金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等が増となったためである。

収入済額の主なものは、総務費補助金 7 億 3, 7 6 9 万 8 千円、児童福祉費負担金 3 億 1, 0 8 9 万円、生活保護費負担金 2 億 9 6 1 万 7 千円、社会福祉費負担金 2 億 4 8 6 万 1 千円、道路橋梁費補助金 8, 8 4 3 万 9 千円である。

レ．県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
897,229,000	880,931,778	880,931,778	0	△ 16,297,222	98.2	100.0

収入済額 8 億 8, 0 9 3 万 2 千円は歳入決算額の 4. 6 % で、前年度に比較すると 6, 2 3 3 万円 (7. 6 %) の増加である。

これは主に、保健衛生費補助金、農業委託金、社会教育費委託金、老人福祉費補助金等で増加したものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 2 億 7, 2 1 2 万 6 千円、児童福祉費負担金 1 億 5, 6 9 8 万 3 千円、社会福祉費補助金 1 億 4, 3 0 4 万 4 千円、徴税費委託金 8, 1 5 8 万 6 千円、選挙費委託金 4, 6 9 5 万 3 千円である。

ソ．財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
41,366,000	8,870,712	8,870,712	0	△ 32,495,288	21.4	100.0

収入済額 8 8 7 万 1 千円は歳入決算額の 0. 0 % で、前年度に比較すると 2, 5 6 0 万円 (7 4. 3 %) の減少である。

これは主に、土地売払収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、利子及び配当金 2 9 9 万 1 千円、土地建物貸付収入 2 8 1 万 7 千円、物品売払収入 2 4 0 万 9 千円である。

ツ．寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
23,495,000	23,173,903	23,173,903	0	△ 321,097	98.6	100.0

収入済額 2,317万4千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると1,015万9千円(78.1%)の増加である。

これは主に、一般寄附金、社会福祉費寄附金が減少したものの、ふるさと応援基金寄付金、農林水産業寄付金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、一般寄附金491万3千円、ふるさと応援基金寄付金1,607万円である。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
188,554,000	54,232,973	54,232,973	0	△ 134,321,027	28.8	100.0

収入済額 5,423万3千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると3億7,822万4千円(87.5%)の減少である。

これは主に、財政調整基金繰入金、物品調達基金繰入金の減少によるものである。

収入済額のうち主なものは、国営加古川西部土地改良事業費償還金繰入金3,981万2千円、鉄道経営対策事業基金繰入金1,122万2千円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
106,731,000	106,731,184	106,731,184	0	184	100.0	100.0

収入済額 1億673万1千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると618万3千円(6.1%)の増加である。

これは、平成20年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成21年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,009,642,000	2,051,679,530	2,029,682,532	0	21,996,998	101.0	98.9

収入済額 20億2,968万3千円は歳入決算額の10.5%で、前年度に比較すると6,413万7千円(3.

1 %) の減少である。

これは主に、貸付金元利収入、違約金及び延納利息、保証金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入 1 1 億 1, 1 0 0 万円、貸付金元利収入 6 億 2, 5 1 0 万 6 千円、雑入 2 億 6, 9 2 7 万 2 千円である。

収入未済額のうち 2, 1 9 9 万 7 千円は、住宅改修資金等貸付金元利収入である。今後も、未収金の回収、解消に努められたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,830,000,000	1,612,500,000	1,612,500,000	0	△ 217,500,000	88.1	100.0

収入済額 1 6 億 1, 2 5 0 万円は歳入決算額の 8. 4 %で、前年度に比較すると 8 億 9, 7 7 0 万円 (1 2 5. 6 %) の増加である。

これは主に、住宅債、道路橋梁債、農業債、都市計画債が減少したものの、借換債、臨時財政対策費、減収補てん債で増加したためである。

収入済額のうち主なものは、借換債 7 億 9, 7 1 0 万円、臨時財政対策債 6 億 2, 0 3 0 万円、減収補てん債 7, 8 0 0 万円、道路橋梁債 4, 2 5 0 万円、農業債 3, 3 5 0 万円、消防債 2, 5 4 0 万円である。